

【配分基準表（成果目標ポイント）】

（1）経営面積の拡大

ア 経営面積の拡大面積

施設園芸作	現状以上	0.1ha以上	0.2ha以上	0.3ha以上	0.4ha以上	0.5ha以上	0.6ha以上
果樹作	現状以上	0.3ha以上	0.6ha以上	0.9ha以上	1.2ha以上	1.5ha以上	1.8ha以上
上記以外	現状以上	2.0ha以上	4.0ha以上	6.0ha以上	8.0ha以上	10ha以上	12ha以上
点数	6点	10点	12点	14点	16点	18点	20点

イ 経営面積の拡大率

	現状以上	30%以上	33%以上	36%以上	40%以上	45%以上
点数	10点	12点	14点	16点	18点	20点

運 用

＜ポイント算出の基準＞

事業実施地区内において、助成対象者が設定する目標年度の経営面積と、現状の経営面積から求められる拡大率で目標ポイントを算出します。

$$\text{拡大率} = (\text{目標値} - \text{現状値}) / \text{現状値} \times 100 \text{ (小数点以下切り捨て)}$$

- 拡大面積は導入等しようとする機械等と関連する作目の経営面積を拡大する場合をいいます。例えば、園芸用ハウスを導入する場合は、施設園芸作の面積でポイント算出します。なお、現状面積は、原則、経営全体の面積とします。また、作業受託に伴う拡大面積も含みます。
- 従来から営農している農地での経営拡大（裏作、田から施設園芸への転換等）や既に所有しているが作付けしていない農地に作付けを再開する場合は含みません。

【確認資料】営農計画書（経営計画書）、農地台帳、農作業受託契約書 等

【配分基準表（成果目標ポイント）】

（2）付加価値額の拡大

ア 付加価値額の拡大率

	10%以上	15%以上	20%以上	25%以上	30%以上	35%以上
点数	10点	12点	14点	16点	18点	20点

イ 付加価値額の拡大額

	現状以上	60万円以上	100万円以上	300万円以上	500万円以上	750万円以上	1,000万円以上
点数	6点	10点	12点	14点	16点	18点	20点

運 用

＜ポイント算出の基準＞

助成対象者が設定する目標年度の付加価値額と、現状の付加価値額から求められる拡大率で目標ポイントを算出します。

$$\text{拡大率} = (\text{目標値} - \text{現状値}) / \text{現状値} \times 100 \text{ (小数点以下切り捨て)}$$

➤ 現状の付加価値額（大幅変動している場合は補正後の額）が0やマイナスである場合は、本成果目標の設定はできません。

【確認資料】 営農計画書(経営計画書)、決算書、税務申告書 等

青色申告決算書（損益計算書）からの付加価値額の算出方法（例）（個人の場合）

損 益 計 算 書（自1月1日 至12月31日）

科目		金額(円)	科目		金額(円)	科目		金額(円)			
収入*金額	販売金額	1	14,443,000	各種引当金	作業用衣料費	18	60,000	各種引当金	差引金額(7-35)	36	9,979,000
	家事・事業消費	2	60,000		農業共済掛金	19	1,350,000		繰戻額	37	
	雑収入	3	12,300,000		減価償却費	20	3,938,000			38	
	小計(1+2+3)	4	26,803,000		荷造運賃手数料	21	493,000			39	
	農産物の棚卸高	5			雇人費	22	365,000		計	40	0
	計(4-5+6)	7	26,803,000		利子割引料	23	33,000		専従者給与	41	3,760,000
	租税公課	8	520,000		土地改良費	25	83,000		・準備金等	42	
	種苗費	9	705,000		研修費	26	146,000		繰入額	43	
	畜産費	10	0		事務通信費	27	135,000		貸倒引当金	44	
	肥料費	11	2,445,000		委託費用	28	654,000		計	45	3,760,000
経費	飼料費	12	0		固定資産除却額	29	196,000		青色申告特別控除前の所得金額(36+40-45)	46	6,219,000
	農具費	13	134,000		雑費	30	600,000		青色申告特別控除額	47	650,000
	農葉・衛生費	14	122,000		小計	31	16,823,000		所得金額(46-47)	48	5,569,000
	諸材料費	15	380,000		農産物以外の棚卸高	32	112,000		48のうち、肉用牛について特別の適用を受ける金額		
	修繕費	16	1,404,000		期末	33	81,000				
	動力光熱費	17	1,388,000		経費から差し引く果樹牛馬等の育成費用	34	30,000				
	計(31+32-33-34)	35	16,824,000		計(31+32-33-34)	35	16,824,000				

(A)	収入総額	26,803,000円
(B)	費用総額	16,824,000円
(C)	人件費	365,000円

※ 収入総額に雑収入のうち農業外収入は含めない（補助金収入は含む。）。

※ 青色申告をしていない場合は、帳簿や伝票等を用いて、青色申告決算書に該当する科目的金額を求める、算出する。

付加価値額

$$A - B + C$$

$$\begin{aligned}
 &= 26,803,000 - 16,824,000 \\
 &+ 365,000 \\
 &= \underline{\underline{10,344,000 \text{ 円}}}
 \end{aligned}$$

損益計算書・製造原価報告書・販売費及び一般管理費内訳書からの付加価値額の算出方法（例）（法人の場合）

損益計算書

（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：円）

科目	金額	
【売上高】		
野菜売上高	96,615,000	
加工品売上高	20,330,000	
売上高合計	116,945,000	
【売上原価】		
当期商品仕入高	5,136,000	
期末商品棚卸高	585,000	
商品売上原価	1,031,000	
期首製品棚卸高	73,644,000	
当期製品製造原価	74,675,000	
合計	74,675,000	
期末製品棚卸高	1,223,000	
製品売上原価	73,452,000	
売上原価	78,003,000	
売上総利益	38,942,000	
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計	33,886,000	
営業利益	5,056,000	
【営業外収益】		
受取利息	500	
受取配当金	1,700	
雑収入（うち補助金）	1,540,000(1,000,000)	
営業外収益合計	1,542,200	
【営業外費用】		
雑損失	3,000	
:	:	
:	:	

製造原価報告書

（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：円）

科目	金額
【材料費】	
期首材料棚卸高	1,107,600
材料仕入	28,987,000
合計	30,094,600
期末材料棚卸高	1,439,000
材料費合計	28,655,600
【労務費】	
賃金	12,162,600
賞与	1,803,000
法定福利費	2,554,000
福利厚生費	180,400
労務費合計	16,700,000
:	:
当期製品製造原価	74,675,000

(A)	収入総額	117,945,000円
(B)	費用総額	111,889,000円
(C)	人件費	22,702,600円

※ 収入総額には農業外収入は含めない。ただし、補助金収入は収入総額に含めることから、営業外収益に補助金収入が計上されている場合は、収入総額に含める。

販売費及び一般管理費内訳書

（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：円）

科目	金額
役員報酬	1,600,000
給料手当	2,700,000
賞与	527,000
法定福利費	831,800
福利厚生費	343,800
広告宣伝費	974,000
販売費及び一般管理費合計	33,886,000

付加価値額

$$A - B + C$$

$$= 117,945,000 - 111,889,000 \\ + 22,702,600 \\ = \underline{\underline{28,758,600}} \text{円}$$

【配分基準表（成果目標ポイント）】

（3）労働生産性の向上

ア 労働生産性の拡大率

	3%以上	5%以上	7%以上	9%以上	11%以上	13%以上※
点数	10点	12点	14点	16点	18点	20点

※ ①及び②の要件をいずれも満たす場合は、20点を適用するものとする。

① 交付対象者が、農業の生産性の向上等を図るスマート農業技術の活用の促進に関する法律（令和6年法律第63号）に基づき、生産方式の革新実施計画（同法第7条第1項に定める生産方式革新実施計画をいう。以下同じ。）の認定を受けていること。

② 本事業により導入等を予定している全ての機械・施設が、当該計画のスマート農業技術（計画の別記様式第2号4（4）Bの欄）又は新たな生産の方式（計画の別記様式第2号4（4）Cの欄）と一致すること。

イ 付加価値額の拡大額

	現状以上	60万円以上	100万円以上	300万円以上	500万円以上	750万円以上	1,000万円以上
点数	6点	10点	12点	14点	16点	18点	20点

運 用

＜ポイント算出の基準＞

助成対象者が設定する目標年度の付加価値額及び総労働時間もしくは労働人数と、現状の付加価値額及び総労働時間もしくは労働人数から求められる拡大率で目標ポイントを算出します。

$$\text{拡大率} = (\text{目標値} - \text{現状値}) / \text{現状値} \times 100 \text{ (小数点以下切り捨て)}$$

➤ 現状の付加価値額（大幅変動している場合は補正後の額）が0やマイナスである場合は、本成果目標の設定はできません。

【確認資料】 営農計画書(経営計画書)、決算書、税務申告書 等